**（様式第２号）**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

**病害虫防除所長　様**

届出者**（氏名または団体名）**

令和　　年度無人マルチローター空中散布実施報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施主体名 | | 該当市町村地区※ | 実施日※ | 作物名※  （下記より選択） | 実施面積※ | 農薬の種類※  （下記より選択） | 相談窓口※ | 備考 |
| （下記より選択） | | （必ず散布する地区名まで記載すること） | （報告の際は、住民等からの意見や問合せ及び対応を記載すること） |
| 防除委託者名 | 防除実施者名 |
| 本人、届出者  　委託者あり  　（委託者がある場合、下記に団体及び氏名を記載すること） | 届出者に同じ  　届出者と異なる  （届出者が異なる場合、下記に団体及び氏名を記載すること） |  |  | 水稲  　大豆  　小麦  　マツ  　その他（　　　） | 作物名  ｈa | 殺虫剤  　殺菌剤  　除草剤  　殺虫殺菌剤  　その他（　　　　　） | 届出者と同じ |  |
| 連絡先： |
| 届出者と異なる |
| 所属先： |
| 氏名： |
| 連絡先： |

※問合せがあった際に当該者に情報提供する。

◆記載注意事項

(1) 全ての項目を必ず記載すること。

(2) 相談窓口には、住民等からの問い合わせに対応できる者（防除委託者、防除実施者等）を記載すること。

　　なお、連絡先は電話番号またはメールアドレスを記載すること。

■危被害防止対策

【入力は選択方式（２～３は複数選択可）。】

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 具体的な実施実績 |
| １　航空法における国土交通省への申請 | 申請済 |
| ２　周辺地域住民等への周知（相談窓口周知も含む） | 文書による通知、配布　　　　　チラシ（文書含む）回覧　　　　　看板等の掲示  　有線・無線放送による通知　　　委託者からの周知　　　　　　　　該当物件等なし  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　学校、病院等周辺公共施設への周知（相談窓口周知も含む） | 訪問による文書通知、配布　　　郵送による文書通知　　　　チラシ（文書含む）回覧  　周辺に該当施設等なし　　　　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ４　周辺養蜂への周知（相談窓口周知も含む） | 文書による通知、配布（訪問も含む）　　　　危被害防止連絡会議に報告  　周辺に該当なし　　　　　　　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ５　実施計画の掲示場所 | 相談窓口  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

■危被害防止のための自主散布基準（※該当箇所を選択。散布基準を添付してもよい（その場合は記入不要））

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農林水産航空協会マニュアルによる  　自主基準  ・住宅地や公共施設等からの距離：　　　　ｍ以内のほ場は散布しない。  　・散布を中止する場合の風速：　　　　　ｍ／秒の時には散布を中止する。  　・上記以外に危被害防止のために設定している散布実施基準の内容   |  |  | | --- | --- | |  |  | |  |  | |  |  | |